

News Release

2018年12月25日

株式会社日立製作所

日立オートモティブシステムズ株式会社

車載用リチウムイオン電池事業の再編について

INCJ およびマクセルとの共同出資体制に移行

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、本日、日立の100%子会社で車載用リチウムイオン電池事業を行う日立ビークルエナジー株式会社(取締役社長:西原 昭二/以下、日立ビークルエナジー)の資本関係を再編し、株式会社 INCJ(代表取締役会長:志賀 俊之/以下、INCJ)およびマクセルホールディングス株式会社(取締役社長:勝田 善春/以下、マクセル)との共同出資体制に移行することで合意し、基本合意書ならびに株式譲渡契約を締結しました。

具体的には、日立が保有する日立ビークルエナジーの株式を INCJ およびマクセルに譲渡するとともに、日立の100%子会社で自動車機器・関連システム事業を展開する日立オートモティブシステムズ株式会社(社長執行役員&CEO:ブリス・コッホ/以下、日立オートモティブシステムズ)が、同社のバッテリーマネジメントシステム事業の一部等を日立ビークルエナジーへ吸収分割し、その対価として、日立ビークルエナジーの株式を取得します。

本取引後、日立ビークルエナジーは日立の連結対象ではなくなり、INCJ が 47%、マクセルが 47%、日立オートモティブシステムズが 6%の株式をそれぞれ保有する共同出資会社となります*。

日立および日立オートモティブシステムズは、モーター、インバーターなどの電動化関連製品や制御技術に強みを持つ自動運転などモビリティ分野を含む社会イノベーション事業の強化を加速し、さらなる成長をめざします。

*議決権比率は、INCJ が 76.2%、マクセルが 14.0%、日立オートモティブシステムズが 9.8%となる予定です。

近年、環境規制の高まりを背景として、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車など電動車両の市場が拡大するなか、それらのキーデバイスである車載用リチウムイオン電池の需要は年々高まっています。その一方、車載用リチウムイオン電池市場では、海外メーカーの台頭により、グローバルな競争が激化しています。

日立ビークルエナジーは、2004年の設立以来、ハイブリッド車向けの車載用リチウムイオン電池の製造を主要事業として、日立オートモティブシステムズとともに、国内外の大手自動車メーカーとの取引関係を構築してきました。

こうした中、日立は、多様な投資実績によって蓄積された知見や情報ネットワークを有する INCJ、長年培った電池技術・ノウハウを有するマクセル、そして大手自動車メーカーへの豊富な納入実績を有する日立オートモティブシステムズの 3 社の経営リソースを活用することで、日立ビークルエナジーがグローバル市場における競争力を維持・強化できると判断し、今回の合意に至りました。

今後、日立ビークルエナジーは、新体制のもと、市場拡大が見込まれる電動車両向けに高性能かつ信頼性の高い車載用リチウムイオン電池を提供するとともに、次世代電池技術の開発を推進し、電動車両の発展・普及に貢献していきます。

1. 会社概要

(1)日立ビークルエナジーの概要

名称	日立ビークルエナジー株式会社
所在地	茨城県ひたちなか市稲田1410番地
代表者	取締役社長:西原 昭二
事業内容	ハイブリッド電気自動車用などリチウムイオン電池の製造
資本金	7,500 百万円 (株式会社日立製作所 100%)
設立年月日	2004 年 7 月 1 日

(2)INCJ の概要

名称	株式会社INCJ
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
代表者	代表取締役会長 (CEO):志賀 俊之 代表取締役社長 (COO):勝又 幹英
事業内容	改正前の産業競争力強化法と同趣旨の枠組みにおける特定事業活動支援等
出資金	500 百万円
設立年月	2018 年 9 月 (株式会社産業革新機構から新設分割)

(3)マクセルの概要

名称	マクセルホールディングス株式会社
所在地	東京都港区港南二丁目 16 番 2 号
代表者	取締役会長:千歳 善弘 取締役社長:勝田 善春
事業内容	グループ経営戦略立案および事業会社の統括管理等
資本金	12,203 百万円
設立年月日	1960 年 9 月 3 日

(4)日立オートモティブシステムズの概要

名称	日立オートモティブシステムズ株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号
代表者	社長執行役員&CEO:プリス・コッホ
事業内容	自動車部分品および輸送用並びに産業用機械器具・システムの開発、製造、販売およびサービス
資本金	15,000 百万円 (株式会社日立製作所 100%)
設立年月日	2009 年 7 月 1 日

2. 日程

契約締結日	2018年12月25日
本取引完了日	2019年3月29日(予定)

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
